

平成26年度当初予算総括表

H26.2.18

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 (A)	平成25年度 6月補正後額 (B)	比 較		増減額の主なもの	
			増 減 額 (A)-(B)	増減率 (%)		
一 般 会 計	47,656,205	46,985,069	671,136	1.4	別 紙	
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,408,145	13,087,060	1,321,085	10.1	保険給付費 227,125 後期高齢者支援金等 113,903 共同事業拠出金 941,241 介護納付金 30,873
	住宅新築資金等貸付事業	40,426	49,639	▲ 9,213	▲ 18.6	公債費 ▲9,213
	市営駐車場事業	48,754	50,530	▲ 1,776	▲ 3.5	公債費 ▲588
	農業集落排水事業	149,143	169,742	▲ 20,599	▲ 12.1	建設改良費 ▲25,424
	介護保険事業 保険事業勘定 介護サービス事業勘定	9,309,440 (9,308,819) (621)	8,491,974 (8,487,974) (4,000)	817,466 (820,845) (▲ 3,379)	9.6 (9.7) (▲ 84.5)	保険給付費 720,864 基金積立金 86,416
	後期高齢者医療事業	2,476,475	2,225,190	251,285	11.3	広域連合納付金 249,044
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	2,330,863	1,566,046	764,817	48.8	事業費 759,979
	合 計	28,763,246	25,640,181	3,123,065	12.2	
企 業 会 計	水道事業	3,768,738	3,636,140	132,598	3.6	水道事業費用 659,842 建設改良費 ▲613,908 企業償還金 ▲13,336 投資 100,000
	下水道事業	7,774,009	6,050,899	1,723,110	28.5	下水道事業費用 1,641,549 企業償還金 81,565
	合 計	11,542,747	9,687,039	1,855,708	19.2	
総 計	87,962,198	82,312,289	5,649,909	6.9		

平成 26 年度の当初予算案（一般会計）のポイント

平成 26 年 2 月 18 日

予算の特徴

地域医療体制の確立 新病院整備の進捗
 ブランド元年 桑名を全国にアピール
 公共施設マネジメント 中長期を見据えた公共施設のあり方の策定

予算の規模

◆ 平成 26 年度の一般会計の当初予算規模は、前年度 6 月補正後予算対比で 6.7 億円、1.4% 増の 476.6 億円

※ 消費税率引上げへの措置として実施される「臨時福祉給付金 (2.9 億円)」及び「子育て世帯臨時特例給付金 (1.8 億円)」(いずれも全額国費)に関する予算額 (4.7 億円)を除く予算規模は、471.9 億円であり、対前年比 2.0 億円、0.4%の増となる。

予算規模の推移

(単位：千円)

年度	H17 当初	H18 当初	H19 当初	H20 当初	H21 当初	H22 当初
予算額	45,879,963	46,885,407	47,586,761	46,116,225	41,682,149	45,066,253
増減率	—	2.2%	1.5%	▲3.1%	▲9.6%	8.1%
年度	H23 当初	H24 当初	H25 当初	H25 当初+6 月	H26 当初	
予算額	45,059,881	44,596,947	44,139,430	46,985,069	47,656,205	
増減率	0.0%	▲1.0%	▲1.0%	※1 5.4%	※2 1.4%	

※1 H25 当初が骨格予算のため、H24 当初に対する増減率

※2 H25 当初が骨格予算のため、H25 当初+6 月 (肉付け補正後)との比較

(参考) 国の平成 26 年度一般会計予算 95.9 兆円 3.5% (一般歳出 56.5 兆円 4.6%)

平成 26 年度地方財政計画 83.4 兆円 1.8% (地方一般歳出 67.7 兆円 2.0%)

◆ 各会計の当初予算規模

(単位：千円)

区分	予算額	前年度比
一般会計	47,656,205	1.4%
特別会計	28,763,246	12.2%
企業会計	11,572,747	19.2%
総計	87,962,198	6.9%

市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 0.4 億円、0.2% 増の 208.1 億円
 - 市民税 96.4 億円 (H25 96.0 億円、0.4%)
 - 個人 (現年) 82.9 億円 (H25 81.8 億円、1.4%)
 - 法人 (現年) 12.8 億円 (H25 13.5 億円、▲4.9%)
 - 固定資産税 89.4 億円 (H25 89.7 億円、▲0.3%)
 - 土地 (現年) 32.9 億円 (H25 32.5 億円、1.0%)
 - 家屋 (現年) 36.1 億円 (H25 34.8 億円、3.8%)
 - 償却 (現年) 19.2 億円 (H25 21.0 億円、▲8.6%)

地方交付税の状況

- ◆ 地方交付税は、前年度対比で 2.0 億円、4.0% 減の 48.0 億円
 - 普通交付税 40.0 億円 (H25 42.0 億円、▲4.8%)
 - 特別交付税 8.0 億円 (H25 8.0 億円、0.0%)
 なお、臨時財政対策債 27.0 億円 (H25 25.0 億円) を加えると、
 75.0 億円 (H25 75.0 億円、0.0%)

繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 0.4 億円、2.5% 増の 18.7 億円
 - 財政調整基金 15.3 億円 (H25 15.5 億円、▲1.3%)
 - 平成 25 年度末 財政調整基金残高見込み 31.5 億円
 - 平成 26 年度末 財政調整基金残高見込み 16.2 億円

繰越金の状況

- ◆ 繰越金は、前年度と同額の 10.0 億円

市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 2.2 億円、4.4% 増の 52.1 億円
 - 合併特例事業債 22.3 億円 (H25 20.4 億円、9.8%)
 - 臨時財政対策債 27.0 億円 (H25 25.0 億円、8.0%)
 なお、平成 26 年度元金償還額は、48.5 億円

発行額の推移

	H22 当初	H23 当初	H24 当初	H25 当初	H25 6月補正後	H26 当初
一般会計	53.4 億円	37.8 億円	39.2 億円	39.5 億円	49.9 億円	52.1 億円
うち臨財債	28.2 億円	25.0 億円	25.0 億円	25.0 億円	25.0 億円	27.0 億円

年度末市債残高の推移

	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算見込	H26 当初
一般会計	513.0 億円	518.2 億円	516.8 億円	522.6 億円	526.3 億円
うち臨財債	154.5 億円	175.9 億円	196.1 億円	217.3 億円	232.5 億円
(参考) 全会計	991.0 億円	987.9 億円	973.4 億円	965.6 億円	971.1 億円

義務的経費の状況

◆ 義務的経費は、前年度対比で 6.0 億円、2.5% 増の 249.9 億円

人件費 100.2 億円 (H25 99.1 億円、1.2%)

扶助費 94.5 億円 (H25 91.3 億円、3.5%)

公債費 55.2 億円 (H25 53.5 億円、3.2%)

公債費の推移

	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	46.1 億円	49.1 億円	51.7 億円	53.5 億円	55.2 億円

投資的経費の状況

◆ 投資的経費は、前年度対比で 7.4 億円、18.8% 減の 32.1 億円

投資的経費の推移 (下の行は対前年度比)

H22 当初	H23 当初	H24 当初	H25 当初	H25 6月補正後	H26 当初
40.8 億円	22.4 億円	26.8 億円	17.3 億円	39.5 億円	32.1 億円
60.7%	▲45.2%	19.7%	▲35.4%	47.5%	▲18.8%

その他の経費の状況

◆ その他経費は、前年度対比で 8.1 億円、4.4% 増の 194.5 億円

物件費 76.9 億円 (H25 75.8 億円、1.4%)

維持補修費 4.5 億円 (H25 5.9 億円、▲24.7%)

補助費等 68.9 億円 (H25 63.6 億円、8.4%)

投資及び出資金 5.3 億円 (H25 3.0 億円、77.6%)

繰出金 34.6 億円 (H25 33.6 億円、3.0%)

その他 (積立金 2.1 億円、貸付金 2.1 億円、予備費 0.2 億円)

主な繰出金

国民健康保険	6.7億円	(H25 6.6億円、0.8%)
介護保険	13.7億円	(H25 12.8億円、7.1%)
後期高齢者医療	12.6億円	(H25 11.8億円、6.2%)

その他の財政指標

- ◆ 一般財源総額 332.4億円 (H25 330.0億円、▲0.7%)
- ◆ 一般財源比率 69.8% (H25 70.2%、▲0.4ポイント)
- ◆ 地方債依存度 10.9% (H25 10.6%、0.3ポイント)
- ◆ プライマリーバランス プラス 3.1億円 (H25 プラス 3.6億円)

平成26年度一般会計当初予算（歳入）款別比較表

（単位：千円）

区分 款	平成26年度 当初予算額		平成25年度 6月補正後額		比較		増減額の主なもの
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	
1 市 税	20,811,961	43.7	20,769,200	44.2	42,761	0.2	市民税（個人104,577 法人▲66,122） 38,455 固定資産税 ▲29,771 都市計画税 32,872
2 地方譲与、税	392,000	0.8	416,000	0.9	▲24,000	▲5.8	
3 利子割交付金	62,000	0.1	54,000	0.1	8,000	14.8	
4 配当割交付金	83,000	0.2	40,000	0.1	43,000	107.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.0	6,000	0.0	13,000	216.7	
6 地方消費税交付金	1,412,000	3.0	1,188,000	2.5	224,000	18.9	
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.1	49,000	0.1	▲2,000	▲4.1	
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	136,000	0.3	▲62,000	▲45.6	
9 地方特例交付金	96,000	0.2	97,000	0.2	▲1,000	▲1.0	
10 地方交付税	4,800,000	10.1	5,000,000	10.7	▲200,000	▲4.0	普通交付税 ▲200,000
11 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0	23,600	0.1	▲2,600	▲11.0	
12 分担金及び負担金	1,912,547	4.0	1,978,735	4.2	▲66,188	▲3.3	私立保育所負担金 25,263 東員分署受託事業負担金 39,353 員弁分署受託事業負担金 ▲144,821
13 使用料及び手数料	748,006	1.6	740,851	1.6	7,155	1.0	
14 国庫支出金	5,809,011	12.2	5,374,189	11.4	434,822	8.1	負担金 自立支援給付費 128,232 補助金 臨時福祉給付金給付事業費補助金 287,983 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 181,531 社会資本整備総合交付金 ▲107,013 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金 ▲69,000
15 県支出金	2,567,325	5.4	2,527,940	5.4	29,385	1.2	負担金 自立支援給付費 68,697 補助金 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 ▲141,000 子育て支援対策臨時特例交付金 181,583 緊急雇用創出交付金 ▲66,415 委託金 参議院議員選挙委託金 ▲36,337
16 財産収入	112,203	0.2	117,129	0.2	▲4,926	▲4.2	
17 寄附金	1,900	0.0	2,100	0.0	▲200	▲9.5	
18 繰入金	1,868,854	3.9	1,823,860	3.9	44,994	2.5	財政調整基金 ▲20,024 地域振興基金 54,522 土地改良施設の整備及び維持管理基金 20,100
19 繰越金	1,000,000	2.1	1,000,000	2.1	0	0.0	
20 諸収入	620,198	1.3	653,465	1.4	▲33,267	▲5.1	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 ▲21,600 排水機場施設移設補償金 ▲19,380
21 市債	5,208,200	10.9	4,988,000	10.6	220,200	4.4	合併特例事業債 199,100 都市計画事業債 ▲211,900 臨時財政対策債 200,000
合計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4	
自主財源	27,075,669	56.8	27,085,340	57.6	▲9,671	▲0.0	
依存財源	20,580,536	43.2	19,899,729	42.4	680,807	3.4	

平成26年度一般会計補正予算（歳出）款別比較表

（単位：千円）

区 分 款	平成26年度 当初予算額		平成25年度 6月補正後額		比 較		増減額の主なもの （ ）内は「H25.6月補正後数値→H26数値」です
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (%)	
1 議 会 費	428,437	0.9	466,487	1.0	▲ 38,050	▲ 8.2	議員報酬等 ▲23,232 (313,035→ 289,803) 議会広報活動費 ▲15,711 (28,313→ 12,602)
2 総 務 費	5,196,117	10.9	5,087,567	10.8	108,550	2.1	本庁舎施設整備費 ▲59,500 (皆減) 総合支所費施設維持補修費 ▲30,730 (36,340→ 5,610) 参議院議員選挙費 ▲36,337 (皆減) 市議会議員選挙費 61,610 (皆増)
3 民 生 費	16,419,113	34.5	15,690,998	33.4	728,115	4.6	臨時福祉給付金給付事業費 287,992 (皆増) 介護保険事業特別会計繰出金 90,575 (1,275,353→1,365,928) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 73,768 (1,181,862→1,255,630) 障害者訓練等給付費 105,537 (353,492→ 459,029) 地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金 ▲179,200 (皆減) 私立保育園舎建設費補助金 165,223 (90→ 165,313) 西部子育て支援拠点施設整備事業費 ▲100,340 (皆減) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 181,531 (皆増)
4 衛 生 費	5,695,253	11.9	5,602,026	11.9	93,227	1.7	病院整備費 229,700 (295,900→ 525,600) (地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業 特別会計繰出金 ▲79,795 (81,265→ 1,470) 桑名広域清掃事業組合退職手当負担金 ▲49,207 (皆減)
5 労 働 費	91,404	0.2	91,754	0.2	▲ 350	▲ 0.4	
6 農 林 水 産 業 費	851,667	1.8	942,487	2.0	▲ 90,820	▲ 9.6	伊曾島漁港整備事業費 ▲20,970 (24,970→ 4,000) 除塩用水事業費 20,100 (38,900→ 59,000) 土地改良施設維持管理適正化事業費 ▲22,355 (41,470→ 19,115)
7 商 工 費	443,704	0.9	469,261	1.0	▲ 25,557	▲ 5.4	企業等誘致奨励金 ▲21,570 (30,769→ 9,199) 多度大社・多度峡周辺修景事業費 18,480 (11,400→ 29,880)
8 土 木 費	3,344,094	7.0	3,314,807	7.1	29,287	0.9	道路ストック対策事業費 57,548 (11,000→ 68,548) 桑名北部東員線 ▲72,500 (皆減) 蛸塚益生線 ▲343,098 (366,964→ 23,866) 江場安永線 ▲102,227 (227,086→ 124,859) 総合運動公園 ▲29,893 (178,850→ 148,957) 駅西土地地区画整備事業費 399,984 (603,216→1,003,200) 桑名駅周辺施設整備事業費 68,000 (8,000→ 76,000)
9 消 防 費	2,707,789	5.7	2,885,824	6.2	▲ 178,035	▲ 6.2	常備消防車両購入費 ▲71,500 (皆減) 東員分署車両購入費 29,720 (皆増) 員弁分署車両購入費 ▲141,146 (皆減) (仮称)城南地区防災センター建設事業費 ▲74,907 (皆減)
10 教 育 費	4,982,704	10.5	5,139,919	10.9	▲ 157,215	▲ 3.1	財産管理費(事務局費) 39,400 (皆増) 中学校施設管理費(学校管理運営費) ▲21,320 (115,819→ 94,499) 校舎等買収費(割賦金) ▲30,342 (皆減) 私立幼稚園就園奨励費補助金 44,319 (68,526→ 112,845) 陽だまりの丘生涯学習施設整備費 ▲200,683(皆減)
11 公 債 費	5,426,973	11.4	5,252,678	11.2	174,295	3.3	地方債元金 226,700 (4,537,363→ 4,764,063) 地方債利子 ▲51,925 (713,653→ 661,728)
12 諸 支 出 金	2,048,950	4.3	2,021,261	4.3	27,689	1.4	
13 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
合 計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4	

平成26年度一般会計補正予算（歳出）性質別比較表

（単位：千円）

区 分 性 質	平成26年度 当初予算額		平成25年度 6月補正後額		比 較		増減額の主なもの () 内は「H25.6月補正後数値→H26数値」です
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (%)	
1 人件費	10,024,119	21.1	9,910,068	21.1	114,051	1.2	
(1) 基本給	4,602,101	9.7	4,634,724	9.9	▲ 32,623	▲ 0.7	一般職員 12人減 (1,175人→1,163人) 再任用職員 19人増 (76人→ 95人)
(2) その他の手当	2,210,468	4.7	2,199,592	4.7	10,876	0.5	時間外勤務手当 18,912 (289,960→ 308,872) 一般職期末勤勉手当 ▲19,790 (1,583,997→ 1,564,207)
(3) 退職手当	959,486	2.0	730,310	1.6	229,176	31.4	退職者（一般職員のみ） 13人増 (32人→45人)
(4) 退職手当組合負担金	110,682	0.2	113,313	0.2	▲ 2,631	▲ 2.3	
(5) その他	2,141,382	4.5	2,232,129	4.7	▲ 90,747	▲ 4.1	
2 物件費	7,694,572	16.2	7,584,651	16.2	109,921	1.4	本庁舎施設整備費 ▲59,500 (皆減) 臨時福祉給付金給付事業費 37,292 (皆増) 放課後児童対策事業費 33,969 (75,666→ 109,635) 保育所管理運営事務費 30,726 (1,758→ 32,484)
3 維持補修費	447,319	0.9	593,695	1.3	▲ 146,376	▲ 24.7	土地改良施設維持管理適正化事業費 ▲36,470 (41,470→ 5,000) 道路施設維持補修費 ▲24,252 (176,632→ 152,380) 公民館安全管理対策施設整備事業費 ▲24,670 (皆減)
4 扶助費	9,448,983	19.8	9,131,527	19.4	317,456	3.5	子ども医療費 46,681 (326,225→ 372,906) 障害者訓練等給付費 105,537 (353,492→ 459,029) サービス利用計画作成費 48,381 (3,915→ 52,296) 児童通所支援給付費 48,287 (46,535→ 94,822) 児童手当給付費 46,380 (2,520,870→2,567,250) 生活保護扶助費 ▲46,526 (1,662,562→1,616,036)
5 補助費等	6,893,332	14.5	6,361,596	13.5	531,736	8.4	臨時福祉給付金給付事業費 248,200 (皆増) 私立保育園園舎建設費補助金 165,223 (90→ 165,313) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 158,860 (皆増) 桑名広域清掃事業組合退職手当負担金 ▲49,207 (皆減) 私立幼稚園就園奨励費補助金 44,417 (67,892→ 112,309)
6 投資的経費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲ 742,644	▲ 18.8	
(1) 普通建設事業費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲ 742,644	▲ 18.8	地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金 ▲179,200 (皆減) 西部子育て支援拠点施設整備事業費 ▲100,340 (皆減) 蛸塚益生線 ▲343,098 (366,964→ 23,866) 江場安永線 ▲102,227 (227,086→ 124,859) 駅西土地地区画整備事業費 399,984 (603,216→1,003,200) 車両購入費（員弁分署費） ▲140,711 (皆減) 陽だまりの丘生涯学習施設整備費 ▲200,683 (皆減)
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 公債費	5,520,621	11.6	5,351,154	11.4	169,467	3.2	地方債元金 222,934 (4,629,355→ 4,852,289) 地方債利子 ▲52,987 (720,137→ 667,150)
8 積立金	205,090	0.4	209,093	0.5	▲ 4,003	▲ 1.9	財政調整基金積立 ▲2,239 (4,757→ 2,518) 地域振興基金積立 ▲1,206 (202,335→ 201,129)
9 投資及び出資金	525,600	1.1	295,900	0.6	229,700	77.6	病院整備費 229,700 (295,900→ 525,600)
10 貸付金	210,000	0.4	220,000	0.5	▲ 10,000	▲ 4.5	創業者等支援事業資金預託金 ▲10,000 (皆減)
11 繰出金	3,457,460	7.3	3,355,632	7.1	101,828	3.0	介護保険事業 90,575 (1,275,353→1,365,928) 後期高齢者医療事業 73,768 (1,181,862→1,255,630) (地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業 ▲79,795 (81,265→ 1,470)
12 予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
合 計	47,656,205	100.0	46,985,069	100.0	671,136	1.4	
義務的経費 1+4+7	24,993,723	52.5	24,392,749	51.9	600,974	2.5	
投資的経費	3,209,109	6.7	3,951,753	8.4	▲ 742,644	▲ 18.8	
その他の経費	19,453,373	40.8	18,640,567	39.7	812,806	4.4	

平成 26 年 第 1 回市議会定例会の議案について

I 平成 26 年度当初予算内容説明

款 2 総務費

新桑名市誕生 10 周年記念式典事業費 【臨時】 3 2 9 万 6 千円

平成 16 年 12 月 6 日の新市誕生から 10 周年を迎えるため、記念式典を開催する。
平成 26 年 12 月 6 日（土）桑名市民会館で開催予定。

行政改革大綱策定事業費 【臨時】 2 6 万 3 千円

施政方針に沿って策定を進める新しい総合計画の策定とあわせて、行政改革大綱の策定作業を進める。

公共施設マネジメント推進事業費 【新規】 1, 1 0 0 万円

現在保有する多くの公共施設について、今後、維持管理費の増加や多額の更新費用が必要となることを見込まれるため、統廃合や機能転換等、中長期的な視点で、施設ニーズの変化に対応した公共施設のあり方に関する計画を策定する。

定員適正化計画策定（人事管理経費）【臨時】 6 1 2 万 7 千円

更なる定員管理を進めるため、平成 27 年度からの新たな定員適正化計画を策定する。計画策定に当たり定員管理診断調査を業務委託により実施する。

本庁舎耐震補強事業費 【継続】 8 億 4, 2 1 5 万円

災害時における来庁者等の安全確保、行政機能の保全、防災拠点としての機能確保のため、本年 6 月の完了を目途に市役所本庁舎耐震補強工事を進める。

国際化推進事業費 【一部新規】 3 9 2 万円

現在、海外の都市との国際交流姉妹都市提携を結んでいないことから、提携に向け候補となる都市の選定に関する調査を実施する。 ※提携先選定調査 9 0 万円

総合計画策定事業費 【継続】 6 3 8 万 3 千円

7 つのビジョンに沿って桑名市のまちづくりを総合的に進めるため、平成 27 年度を初年度とする総合計画の「基本構想」「基本計画」を策定する。

ブランド推進事業費 【新規】 1, 5 6 8 万 7 千円

まちづくりにブランド化の視点を取り入れ、桑名市が持つ様々な魅力や価値を全国へ発信し、展開することで、桑名市内外からの認知と都市イメージ向上を図る。

款3 民生費

臨時福祉給付金給付事業費 【臨時】 2億8,799万2千円

消費税率の引上げに際し、低所得者に対する臨時措置として給付対象者1人につき1万円（老齢基礎年金受給者等には1人につき5千円を加算）を支給する。

成年後見制度利用支援事業費 【新規】 755万5千円

成年後見制度を利用しなければならない対象者の増加に対して、法人後見・市民後見人の育成に取り組む。

子育て世帯臨時特例給付金給付事業費【臨時】 1億8,153万1千円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯に対する臨時措置として給付対象児童1人につき1万円を支給する。

款4 衛生費

新病院整備事業関係費 【継続】 26億7,984万8千円

新病院整備に向けた経費を、財源等に応じて2会計に計上

(1) 新病院施設整備費用 23億2,984万8千円

建設工事費、監理費

(2) 医療機器整備費用 3億円

(3) 電子カルテ導入費 5,000万円

一般会計

病院整備費 5億2,560万円（合併特例事業債）

特別会計繰出金 〈重複〉 12万2千円（一般財源）

地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

事業統合費等貸付金 15億7,692万2千円（病院事業債15億7,680万円）

（繰入金12万2千円）

事業統合費等交付金 5億7,732万6千円（地域医療再生臨時特例交付金）

健康増進施設費 一般管理費 【新規】 468万円

温泉を活用した健康増進施設について、民間資金等の活用による施設の整備促進に向け、施設の内容提案も含めた民活導入可能性調査を実施する。

款6 農林水産業費

漁港整備事業費 【継続】 400万円

伊曾島漁港の物揚場改修工事に伴い実施する道路舗装の設計業務と、緊急用ポートなどの保管用に建設する防災備蓄倉庫の設計業務を委託する。

款7 商工費

多度大社・多度峡周辺修景事業費 【継続】 2,988万円

訪れる人の満足度を高め、地域の活性化を図るため、多度峡、多度大社から多度駅までの旧街道を中心に、街路灯整備や散策路整備などを進める。

款8 土木費

道路ストック対策事業費 【新規】 6,854万8千円

計画的な維持管理のため、老朽化により危険が生じている道路等の土木施設の総点検を実施するとともに、点検結果等を受け、老朽化した土木施設を補修し、利用者の安全を確保する。

橋梁長寿命化対策事業費 【新規】 1,931万4千円

橋梁の長寿命化と維持管理費用の縮減のため、致命的な損傷が顕在化し、機能不全に陥る前に予防的な補修を実施し、利用者の安全を確保する。

総合運動公園整備事業 【継続】 1億4,895万7千円

本年度は、サッカーグラウンドの整備区域について、中央駐車場整備工事と人工芝張工事などを実施する。

桑名駅西土地区画整理事業 【継続】 11億3,490万9千円

桑名駅西土地区画整理事業の推進を図るため、次の経費を計上

換地諸費等業務費 2,918万4千円

道路及び整地の詳細設計業務委託、電線共同溝詳細設計業務委託など

用地取得費 1億252万5千円

事業用地 (1,295 m²) を桑名市土地開発公社から取得

土地区画整備事業費 10億320万円

建物移転補償、道路整備他工事、事業推進化方策コーディネート業務委託など

桑名駅周辺施設整備事業費 【継続】 7,600万円

桑名駅橋上駅舎化等の基本設計修正業務を行う。また、近鉄桑名駅においてバリアフリー化事業を進める近畿日本鉄道株式会社に対し補助を行う。

款9 消防費

避難施設整備費〈東名阪自動車道法面の活用〉【継続】1,900万円

長島地区における津波等の浸水対策として、東名阪自動車道の法面を改良し、一時避難場所とするための階段と待機場所（6ヶ所）を整備する。

防災訓練経費 【臨時】200万円

巨大地震の発生やそれに伴う津波災害、高潮被害などから市民の生命を守るため、また、伊勢湾台風 55 周年を迎えることから、緊急通報メールを活用した市総合防災訓練を実施する。

款10 教育費

小学校英語活動推進事業費 【一部新規】753万4千円

小学校英語コミュニケーション推進の研究指定校を設定し、音声指導面での先進事例やよりよいティームティーチング体制などの研究を進める。また、市内小学生が一堂に会し、英語で体験し、交流し、発信する場として英語キャンプを実施する。

子ども・子育て支援事業計画策定費 【継続】512万8千円

「桑名市子ども・子育て会議」を継続して開催するなど、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を進める。

安全管理対策施設整備事業費 【継続】3,209万5千円

安全性、防災性、防犯性を備えた学校施設、社会教育施設の整備を通じて、安全・安心な環境の確保を図る。

小学校 1,477万5千円

屋上フェンス取付工事（益世小学校、修徳小学校）

中学校 972万円

屋上フェンス取付工事（明正中学校）

公民館 760万円

窓ガラス飛散防止フィルム施工工事（中央公民館、精義公民館、修徳公民館）

就学前施設再編整備費 【新規】936万円

公立幼稚園について、平成 27 年度から順次再編される前に、再編後、園児や保護者が安心して幼稚園を利用できるよう、園児数の増加や広域の通園等に対応する幼稚園施設の改修や駐車場整備などを行う。

平成25年度補正予算総括表

H26.2.18
(単位：千円)

会 計 名		補正前	補正額	補正後	概要
一 般 会 計		47,494,842	7号 ▲ 113,781	47,381,061	P-14、P-15
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,232,350	2号 344,326	13,576,676	共同事業拠出金 15,941 基金積立金 300,689 諸支出金 50,000
	住宅新築資金等貸付事業	49,639	1号 ▲ 861	48,778	総務費 ▲500 公債費 ▲361
	市営駐車場事業	50,530	1号 3	50,533	事業費 3
	農業集落排水事業	172,352	3号 ▲ 5,184	167,168	事業費 ▲5,155 公債費 ▲29
	介護保険事業 保険事業勘定 介護サービス事業勘定	8,494,635 (8,490,635) (4,000)	3号 (360,615) (▲ 600)	360,015 (8,851,250) (3,400)	8,854,650 保険給付費 285,528 基金積立金 92,331
	後期高齢者医療事業	2,225,065	2号 99,171	2,324,236	広域連合納付金 100,621
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	790,966	4号 ▲ 178,788	612,178	事業費 ▲176,959 公債費 ▲1,829
	合 計	25,015,537	618,682	25,634,219	
企 業 会 計	水道事業	3,635,472	4号 ▲ 229,576	3,405,896	水道事業費用 ▲19,080 建設改良費 ▲139,274 企業債償還金 ▲71,222
	下水道事業	6,025,873	2号 ▲ 94,929	5,930,944	下水道事業費用 ▲56,928 建設改良費 ▲38,001
	合 計	9,661,345	▲ 324,505	9,336,840	
総 計		82,171,724	180,396	82,352,120	

平成25年度一般会計補正予算(第7号)集計表

歳入

(単位：千円)

款	金額	主な収入の説明
1 市 税	204,000	市民税(個人) 120,000 固定資産税(家屋 52,000、償却 12,000) 64,000 都市計画税 20,000
2 地方譲与税		
3 利子割交付金		
4 配当割交付金		
5 株式等譲渡所得割交付金		
6 地方消費税交付金		
7 ゴルフ場利用税金交付金		
8 自動車取得税金交付金		
9 地方特例交付金	4,219	
10 地方交付税		
11 交通安全対策特別交付金		
12 分担金及び負担金	▲ 144	長島木曾岬分署受託事業負担金 9,038 員弁分署受託事業負担金 ▲10,428
13 使用料及び手数料	3,628	公民館使用料 1,550 住民基本台帳等証明手数料 2,000
14 国庫支出金	342,200	子育て支援交付金 ▲35,330 小学校 学校施設環境改善交付金 37,838 中学校 学校施設環境改善交付金 26,551 社会資本整備総合交付金 316,735 (うち本庁舎耐震補強事業費) (435,203)
15 県支出金	51,853	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 ▲16,619 子育て支援対策臨時特例交付金 42,186 震災対策農業水利施設整備事業補助金 60,000 緊急雇用創出交付金 ▲12,052
16 財産収入	83	
17 寄附金	▲ 412	
18 繰入金	▲ 779,356	財政調整基金繰入金 ▲790,607
19 繰越金	180,766	
20 諸収入	70,182	延滞金 30,000 生活保護費繰替金 30,283
21 市債	▲ 190,800	合併特例事業債 ▲726,100 臨時財政対策債 600,000
計	▲ 113,781	

歳 出

(単位：千円)

款	金額	主な事業の説明
1 議会費	▲ 9,413	本会議・委員会運営費 ▲3,350 議会広報活動費 ▲3,316
2 総務費	364,611	本庁舎耐震補強事業費 ▲264,850 財政調整基金積立 678,991
3 民生費	▲ 35,334	特別会計繰出金 41,157 (国保▲7,965 介護951 後期高齢者65,035 住新▲16,864) 共同生活援助給付金 ▲27,800 地域活動支援センター事業費 ▲27,000 私立保育園運営費補助金 26,000
4 衛生費	▲ 122,526	病院事業運営費交付金 42,504 病院整備費 ▲15,800 (地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業 特別会計繰出金 ▲81,066 桑名・員弁広域連合負担金 ▲24,962
5 労働費		
6 農林水産業費	18,132	除塩用水事業費 ▲28,738 湛水防除事業 16,421 震災対策農業水利施設整備事業費 60,000
7 商工費	▲ 24,065	企業等誘致奨励金 ▲11,211
8 土木費	▲ 289,481	蛸塚益生線 ▲181,460 土地区画整備事業費 ▲39,815
9 消防費	▲ 44,106	車両購入費(員弁分署) ▲9,581 木造住宅耐震事業費 ▲12,907
10 教育費	80,508	小学校 トイレ改修事業費 35,912 小学校 安全管理対策施設整備事業費 74,860 中学校 トイレ改修事業費 57,902 中学校 安全管理対策施設整備事業費 16,374 公民館 安全管理対策施設整備事業費 ▲17,217
11 公債費	▲ 52,107	地方債利子 ▲46,848
12 諸支出金		
13 予備費		
14 災害復旧費		
計	▲ 113,781	

Ⅱ 平成 25 年度補正予算（第 7 号）内容説明

1 補正予算の規模

今回の補正は、決算見込みをたて予算を精査するとともに、国の平成 25 年度補正予算（第 1 号）に盛り込まれた「好循環実現のための経済対策」に伴う事業などの計上を行いました。

補正額は、一般会計で 1 億 1,300 万円の減、特別会計・企業会計を合わせた総額では、医療・介護関係の特別会計がいずれも増額となったことで、1 億 8,000 万円の増となりました。

2 主な事業の内容

款 6 農林水産業費

県営事業負担金 湛水防除事業 1,642 万 1 千円

【県施行事業の増額に伴う市負担金の増】

大島居排水機場の事業見直しによる負担金の減

補正前 714 万円 → 補正後 375 万円 339 万千円減

長島中部地区（大島） 下部工、吐水槽等

補正前 2,313 万円 → 補正後 4,294 万 1 千円 1,981 万 1 千円増

（事業負担割合 国 50%、県 35%、市 15%）

震災対策農業水利施設整備事業費 6,000 万円

【「好循環実現のための経済対策」に沿った国の補正予算に伴う計上】

国の震災対策補助金を活用し、市内ため池の耐震性の点検・調査を実施
ため池 12 ヶ所

款 10 教育費

小学校 トイレ改修事業費 3,591 万 2 千円

【「好循環実現のための経済対策」に沿った国の補正予算に伴う計上】

多度東小学校トイレ改修工事

小学校 安全管理対策施設整備事業費 7,486 万円

【「好循環実現のための経済対策」に沿った国の補正予算に伴う計上】

精義小学校、立教小学校 屋上フェンス及びガラス飛散防止フィルム取付工事
長島中部小学校 避難用非常階段等取付工事

中学校 トイレ改修事業費 5,790 万 2 千円

【「好循環実現のための経済対策」に沿った国の補正予算に伴う計上】

光陵中学校 トイレ改修工事

中学校 安全管理対策施設整備事業費 1,637 万 4 千円

【「好循環実現のための経済対策」に沿った国の補正予算に伴う計上】

陽和中学校校舎 ガラス飛散防止フィルム取付工事